

27	オリンピック・パラリンピック準備局	「スポーツフィールド・東京」の実現																																				
事業概要	<p>「東京都スポーツ推進総合計画」（平成 30 年 3 月策定）及び『「未来の東京」戦略』に基づき、スポーツが日常に溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」の実現に向け、スポーツイベントの開催や、国際スポーツ大会の誘致・開催支援などの取組を行うとともに、「地域スポーツクラブ」の設立・育成支援や企業のスポーツ推進を支援している。</p> <p>また、東京 2020 大会などの国際大会に、より多くの東京ゆかりのアスリートが出場できるよう取組を推進する。</p>																																					
これまでの経過	<p>1 スポーツイベントの開催等</p> <p>都民が気軽に参加できる「都民体育大会」や「スポーツ博覧会」、「TOKYO ウォーク」等のスポーツイベントを開催している。また、都内で国際スポーツの開催を目指す競技団体等に対し、国際スポーツ大会の誘致活動や開催を支援している。</p> <p>2 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出</p> <p>(1) 地域スポーツクラブ</p> <p>主な取組としては、下記のものが挙げられる。</p> <p>平成 14 年度から「東京都広域スポーツセンター育成モデル事業」を契機に、地域スポーツクラブの設立・育成支援に取り組んだ。</p> <p>平成 19 年度からは地域スポーツクラブの設立支援に重点的に取り組む各種施策を展開し、「東京都地域スポーツクラブ設立モデル事業」を平成 21 年度まで、5 地区で実施した。</p> <p>「東京都スポーツ推進総合計画」（平成 30 年 3 月策定）において、地域スポーツクラブを全区市町村に設置することを目標に取組を進めることとした。</p> <table border="1" data-bbox="335 1052 845 1512"> <tr><td>平成 21 年度実績</td><td>32 地区、79 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 22 年度実績</td><td>38 地区、88 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 23 年度実績</td><td>41 地区、107 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 24 年度実績</td><td>45 地区、112 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 25 年度実績</td><td>47 地区、116 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 26 年度実績</td><td>49 地区、122 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 27 年度実績</td><td>51 地区、128 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 28 年度実績</td><td>54 地区、132 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 29 年度実績</td><td>56 地区、136 クラブ</td></tr> <tr><td>平成 30 年度実績</td><td>56 地区、140 クラブ</td></tr> <tr><td>令和元年度実績</td><td>56 地区、143 クラブ</td></tr> <tr><td>令和 2 年度実績</td><td>57 地区、146 クラブ</td></tr> </table> <p>(2) スポーツ環境整備費補助</p> <p>誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援する補助制度を令和 2 年度から実施している。</p> <p>(概要) 補助率及び補助金限度額</p> <table border="1" data-bbox="327 1702 1404 2016"> <thead> <tr> <th>補助事業</th> <th>補助率</th> <th>限度額 (1 施設あたり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) スポーツ環境の拡充</td> <td rowspan="3">1/2</td> <td rowspan="3">5,000 万円</td> </tr> <tr> <td>ア 身近なスポーツ環境を拡大する工事</td> </tr> <tr> <td>イ 安全で快適なスポーツ環境を拡大する工事</td> </tr> <tr> <td>(2) 障害者スポーツの推進</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td rowspan="2">5,000 万円</td> </tr> <tr> <td>誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、国庫補助等を併用する場合は補助率 1 / 3</p>		平成 21 年度実績	32 地区、79 クラブ	平成 22 年度実績	38 地区、88 クラブ	平成 23 年度実績	41 地区、107 クラブ	平成 24 年度実績	45 地区、112 クラブ	平成 25 年度実績	47 地区、116 クラブ	平成 26 年度実績	49 地区、122 クラブ	平成 27 年度実績	51 地区、128 クラブ	平成 28 年度実績	54 地区、132 クラブ	平成 29 年度実績	56 地区、136 クラブ	平成 30 年度実績	56 地区、140 クラブ	令和元年度実績	56 地区、143 クラブ	令和 2 年度実績	57 地区、146 クラブ	補助事業	補助率	限度額 (1 施設あたり)	(1) スポーツ環境の拡充	1/2	5,000 万円	ア 身近なスポーツ環境を拡大する工事	イ 安全で快適なスポーツ環境を拡大する工事	(2) 障害者スポーツの推進	1/3	5,000 万円	誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事
平成 21 年度実績	32 地区、79 クラブ																																					
平成 22 年度実績	38 地区、88 クラブ																																					
平成 23 年度実績	41 地区、107 クラブ																																					
平成 24 年度実績	45 地区、112 クラブ																																					
平成 25 年度実績	47 地区、116 クラブ																																					
平成 26 年度実績	49 地区、122 クラブ																																					
平成 27 年度実績	51 地区、128 クラブ																																					
平成 28 年度実績	54 地区、132 クラブ																																					
平成 29 年度実績	56 地区、136 クラブ																																					
平成 30 年度実績	56 地区、140 クラブ																																					
令和元年度実績	56 地区、143 クラブ																																					
令和 2 年度実績	57 地区、146 クラブ																																					
補助事業	補助率	限度額 (1 施設あたり)																																				
(1) スポーツ環境の拡充	1/2	5,000 万円																																				
ア 身近なスポーツ環境を拡大する工事																																						
イ 安全で快適なスポーツ環境を拡大する工事																																						
(2) 障害者スポーツの推進	1/3	5,000 万円																																				
誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事																																						

	<p>(3) 企業との連携 平成 27 年度より働き盛り世代のスポーツ実施率向上に向けた取組を開始した。 東京都スポーツ推進企業認定制度 102 社認定 (平成 27 年度)、128 社認定 (平成 28 年度)、195 社認定 (平成 29 年度)、266 社認定 (平成 30 年度)、374 社認定 (令和元年度)、319 社 (令和 2 年度)</p> <p>3 総合的な競技力向上事業の推進 平成 19 年 7 月に「東京都競技力向上推進本部」を設置し、平成 25 年開催のスポーツ祭東京 2013 における総合優勝とオリンピックなど国際大会における東京都選手の活躍を目指す「東京都競技力向上基本方針・実施計画」を平成 20 年 3 月に策定し、競技力向上施策を推進してきた。 その結果、スポーツ祭東京 2013、2016 年いわて国体、2017 年えひめ国体において東京都選手団が男女総合成績及び女子総合成績で第 1 位となり、天皇杯及び皇后杯を獲得するなど、近年は常に男女総合成績上位を堅持している。 平成 28 年 12 月策定の「2020 年に向けた実行プラン」では、東京 2020 オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を 100 人、同じく東京 2020 パラリンピックに 25 人出場とする政策目標を掲げた。 ※パラアスリートの競技力向上事業については「3 障害者スポーツの振興」に詳細を記載</p>
現在の進行状況	<p>1 スポーツイベントの開催等 スポーツイベントの開催については、新型コロナウイルスの感染状況に対応しながら取組を進めるとともに、国際スポーツ大会の誘致・開催を支援している。</p> <p>2 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出 地域スポーツクラブ設立・育成支援として、次の事業に取り組んでいる。</p> <p>(1) 地域スポーツクラブ設立支援事業 ア 東京都地域スポーツ設立支援協議会を開催 イ 地域スポーツクラブ設立活性化事業を実施</p> <p>(2) 広域スポーツセンター事業 ア 人材養成・研修事業を支援 イ 活動支援事業を支援 ウ 相談事業を支援 エ 指導者派遣事業を支援 オ 広域スポーツセンター機能強化支援事業を支援 カ 東京都地域スポーツクラブサポートネットでの情報収集・情報提供 キ 地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援 ク シニアスポーツ振興事業を支援</p> <p>(3) 地域スポーツクラブの設立状況 令和 3 年度は、2 クラブの設立届け及び 1 地区 1 クラブの廃止届けがなされ、56 地区 147 クラブが設立されている。(9 月末現在)</p> <p>(4) 企業との連携 ア 東京都スポーツ推進企業認定制度 令和 2 年度認定企業 319 社 イ 東京都スポーツ推進企業交流会 令和 3 年 2 月 (オンライン開催)</p> <p>(5) TOKYO スポーツ施設サポーターズ事業 都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保するとともに、東京 2020 大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出ししていただく事業。平成 30 年 4 月から実施し、令和 3 年 9 月現在で協力先は 14 団体となっている。</p>

	<p>3 総合的な競技力向上事業の推進</p> <p>(1) ジュニアスポーツの普及とジュニア選手の育成を推進するため、地区の体育協会が行うスポーツ教室やスポーツ大会等を支援する、ジュニア育成地域推進事業を実施</p> <p>(2) オリンピック等の国際大会で活躍できる東京育ちのアスリートの育成に向けて、才能あるジュニア選手を「見つけ・育て・活かす」ことを目的としたトップアスリート発掘・育成事業を実施</p> <p>(3) 体育系の大学と連携し、都内の有望な高校生に対して身体能力や動作分析等スポーツ医・科学の知見を活用したサポートの提供や、指導者の資質向上を図る講習会等のテクニカルサポートを実施</p> <p>(4) 将来、国際大会等で活躍が期待できる小中高生を対象に、競技団体が強化練習、強化合宿等を行うジュニア特別強化事業を実施</p> <p>(5) 国体の東京都代表候補選手に対する強化練習、強化合宿等を支援する国体候補選手強化事業を実施</p> <p>(6) 東京 2020 大会をはじめとする国際大会への出場が期待される東京の選手を認定し、認定選手に対し、強化費等の補助を実施するとともに、ホームページ等で競技活動を発信し、都民が地元選手を応援する気運を醸成</p> <p>(7) 東京アスリート認定選手等の将来有望な選手に対して、海外で競技経験を積むための渡航費等を支援する日本代表選考会出場選手強化事業を実施</p> <p>(8) トップアスリートの育成経験がある国際的なトップコーチを海外等から招聘し、指導者の育成を図るグローバル指導者育成事業を実施</p> <p>(9) 公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、現役アスリートと企業に対する情報提供や意識啓発等を行い、アスリートの雇用を促進するアスリート・キャリアサポート事業を実施</p> <p>(10) 指導者及び競技団体関係者向けに暴力やハラスメント等の根絶と不適切な会計処理等の問題事案によりスポーツの価値を損なうような状況を未然に防ぎ、スポーツ・インテグリティへの理解を深めていただくことを目的とした研修を実施</p> <p>上記の取組を実施し、都が発掘・育成・強化するアスリートが、東京 2020 オリンピック競技大会に 60 人、東京 2020 パラリンピック競技大会に 62 人出場した。 ※パラアスリートの競技力向上事業については「3 障害者スポーツの振興」に詳細を記載</p>
<p>今後の見直し</p>	<p>1 スポーツイベントの開催等 引き続き、新型コロナウイルスの感染状況にも対応しながら、都民が気軽に参加できるスポーツイベントの開催や、国際スポーツ大会の誘致・開催支援などの取組を実施していく。</p> <p>2 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出 地域スポーツクラブの設立・育成支援については、令和3年9月末現在、都内 56 地区に 147 の地域スポーツクラブが設立されている。今後も、地域の日常的なスポーツの活動の場として、都民の誰もが参加できる「地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた支援を行っていく。 スポーツ環境整備費補助事業では、スポーツ環境の拡充として、庁舎・コミュニティ施設等の公共施設において、その一部をスポーツ活動の場として整備する工事や、スポーツ施設の暑さ対策など安全で快適なスポーツ環境を拡大する工事、さらに、障害者スポーツの実施を促進するための工事等を対象として支援する。今後も、区市町村との連携を図り、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、取り組んでいく。(令和3年度予算額：5億円)</p>

	<p>令和3年3月策定の『未来の東京』戦略に掲げた、2030年におけるスポーツ推進認定企業数1,000社を目標とし、より一層、働き世代のスポーツ活動を推進していく。</p> <p>TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業については、平成30年4月に首都大学東京（現・東京都立大学）と協定を締結。今後も大学・企業等にご協力いただきながら、順次拡大し、都民の新たなスポーツの場の創出に繋げる。</p> <p>3 総合的な競技力向上事業の推進</p> <p>実行プランに掲げた、「東京2020オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を100人」という目標を達成するために、引き続き、ジュニア層の裾野の拡大から日本代表レベルの選手の強化まで、競技の特性や年齢に応じた取組を実施していく。</p> <p>また、オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、その活動を支援するとともに、選手の活躍をホームページ等で発信し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。</p> <p>さらに、誠実・健全・高潔なスポーツの推進に向けて、競技団体や指導者等を対象とした研修を行い、スポーツ・インテグリティの推進を図っていく。</p>		
問 い 合 わ せ 先	オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 調整課	電話	<p>(地域スポーツクラブに関すること)</p> <p>03-5320-6806</p> <p>(スポーツ環境整備費補助事業及びTOKYOスポーツ施設サポーターズ事業に関すること)</p> <p>03-5388-2478</p> <p>(企業と連携した事業に関すること)</p> <p>03-5320-7847</p>
	オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 事業推進課	電話	<p>(競技力向上事業の推進に関すること)</p> <p>03-5320-7715</p>
	オリンピック・パラリンピック準備局 パラリンピック部 障害者スポーツ課	電話	<p>(障害者スポーツの競技力向上事業の推進に関すること)</p> <p>03-5320-7829</p>